

令和7年度(2025年度)
当初予算(案)について



令和7年2月
大 阪 市

目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算	4頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	8頁
(4)一般会計収支の状況	10頁
4. 市税予算の内訳	11頁
5. 使用料・手数料の改定等	12頁
(参考①)一般会計当初予算規模等の推移	13頁
(参考②)目的税等の使途について	14頁
(参考③)一般会計予算の構成割合	18頁

※ 計数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない
場合がある

(4) 一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	7年度当初	6年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	2,015,888	1,994,224	21,664	1.1
税 等	999,387	966,234	33,153	3.4
市 税	853,161	793,725	59,436	7.5
地 方 特 例 交 付 金	2,840	17,472	△ 14,632	△ 83.7
地 方 交 付 税	15,000	32,000	△ 17,000	△ 53.1
臨 時 財 政 対 策 債	-	7,400	△ 7,400	皆減
譲 与 税 ・ 交 付 金	128,387	115,637	12,750	11.0
特 定 財 源	1,016,501	1,027,990	△ 11,489	△ 1.1
市 債	114,599	137,866	△ 23,267	△ 16.9
そ の 他	901,902	890,125	11,778	1.3

歳 出 ②	2,030,932	2,016,727	14,205	0.7
人 件 費	305,931	304,042	1,889	0.6
扶 助 費	772,807	697,590	75,217	10.8
公 債 費	146,729	160,233	△ 13,504	△ 8.4
行 政 施 策 経 費	354,595	382,071	△ 27,476	△ 7.2
投 資 的 経 費	225,885	256,342	△ 30,457	△ 11.9
特 別 会 計 繰 出 金 等	224,985	216,449	8,536	3.9

収 支 不 足 額 ① - ②	△ 15,044	△ 22,503	7,459	
-----------------	----------	----------	-------	--

財 政 調 整 基 金	15,044	22,503	△ 7,459	△ 33.1
-------------	--------	--------	---------	--------

4. 市税予算の内訳

● 当初予算額 853,161百万円（対前年度比 +59,436百万円 +7.5%）

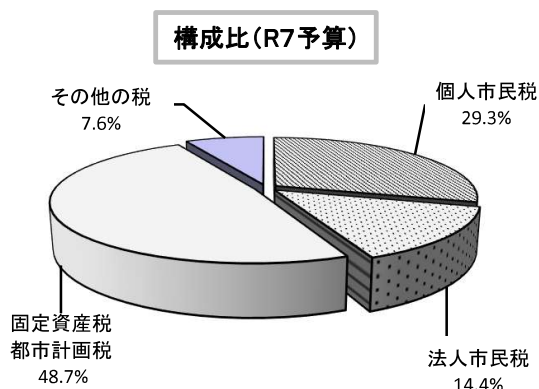
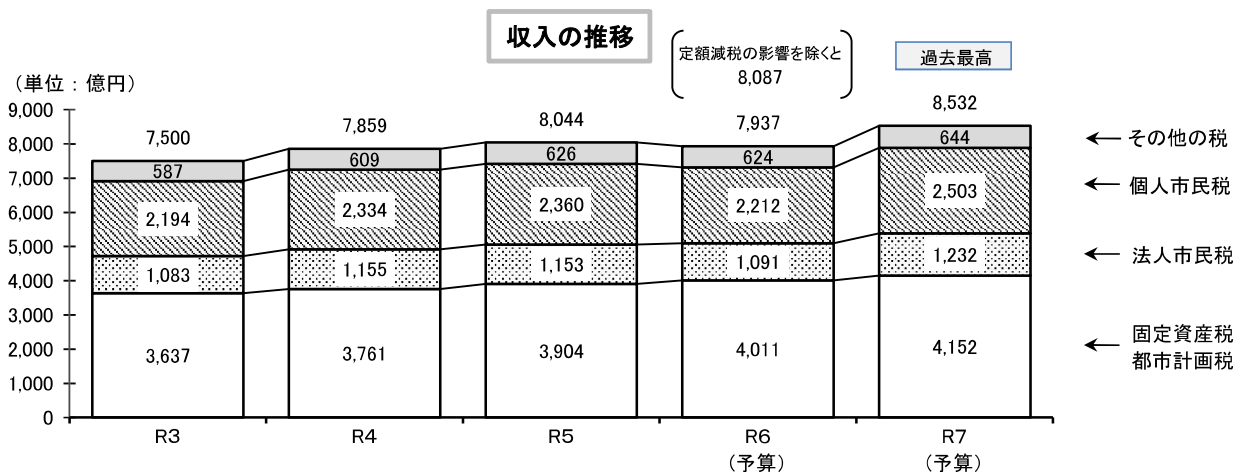
市税収入は、定額減税が終了したことなどによる個人市民税の増、企業収益の増などによる法人市民税の増、土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増が見込まれることなどから、2年ぶりの増となる853,161百万円を計上し、過去最高。

（単位：百万円、%）

区分	7年度当初	6年度当初	増△減	伸び率	主な増減
市税総計	853,161	(808,705) 793,725	(44,455) 59,436	(5.5) 7.5	・2年ぶりの増
市民税	373,520	330,215	43,305	13.1	
個人市民税	250,343	(236,139) 221,159	(14,203) 29,184	(6.0) 13.2	・定額減税の終了による増 ・一人当たり税額の増 など
法人市民税	123,177	109,056	14,121	12.9	・企業収益の増 など
固定資産税 都市計画税	415,200	401,063	14,137	3.5	・土地の負担調整措置による増 ・家屋の新增築による増 など
その他の税	64,441	62,447	1,994	3.2	・事業所税の増 など

※（ ）書きは、定額減税の影響を除いた計数を記載している

● 市税収入の状況など（令和5年度までは決算）



収納率の推移

R4	R5	R6(予算)	R7(予算)
98.7%	98.7%	98.8%	98.9%

5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

○国・府等に準じるもの

項目	現行	改定後	7年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<一般会計>> 建築確認申請等手数料 (令和7年4月から)	確認申請(延べ面積100㎡以下) 33,000円	⇨ 38,000円 など	4百万円 [4百万円]	建築基準法の改正(令和7年4月施行)等に伴い、手数料を改定します。

○その他

項目	現行	改定後	7年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<国民健康 保険事業会計>> 国民健康保険料 (令和7年4月から)	一人当たり平均保険料(年額) 179,602円 【内訳】医療分+支援金分 143,700円 介護分 35,902円 賦課限度額 医療分 65万円 支援金分 22万円 介護分 17万円	⇨ 177,109円 改定率 △1.4% → 142,174円 → 34,935円 → (据置) → 24万円 → (据置)	-	令和7年度の一人当たり平均保険料については、医療給付費の減や保険料を抑制するための取組等を踏まえた大阪府からの通知により改定します。
<<一般会計>> 廃棄物埋立護岸使用料 (令和7年4月から)	2,420円/t	⇨ 3,674円/t	846百万円 [846百万円]	大阪沖埋立処分場(新島)における廃棄物受入計画に基づき、単価を改定します。

○地方独立行政法人が徴収する料金に関するもの

項目	現行	改定後	7年度増収額 〔平年度化〕	概要
大阪市立美術館等 観覧料 (令和7年4月から)	特別展観覧料(上限額) 2,400円 又は 3,600円	⇨ 4,000円	-	近年、展覧会開催経費が増嵩しているため、(地独)大阪市博物館機構が特別展観覧料の上限額を改定します。

(参考①)一般会計当初予算規模等の推移(10年間)

(単位:百万円)

年度	一般会計							(参考)全会計	
	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	市債残高 (※1)	左のうち除く 臨時財政対策債	歳出規模	市債残高 (※1)
平成 28	1,650,910	648,117	196,079	538,555 (288,221)	289,312	2,941,117	2,185,525	3,697,314	4,276,841
29	1,762,595	651,793	297,973	549,191 (286,418)	286,800	(※2) 3,328,407	2,518,892	3,833,994	4,138,041
30	1,777,126	716,434	299,241	570,196 (282,291)	280,154	2,783,034	1,933,621	3,898,543	3,559,472
令和 元	1,835,340	748,822	301,303	586,420 (280,460)	256,803	2,623,668	1,751,469	3,572,855	3,363,165
2	1,769,978	742,037	300,384	595,584 (274,069)	225,542	2,452,834	1,580,895	3,448,710	3,183,130
3	1,830,103	711,901	300,983	620,355 (277,910)	201,919	2,358,752	1,492,572	3,539,819	3,087,145
4	1,841,921	765,228	290,916	631,899 (273,028)	188,222	2,233,132	1,417,203	3,462,671	2,972,118
5	1,908,838	794,469	289,790	658,611 (268,660)	187,459	2,105,911	1,376,181	3,527,782	2,855,693
6	2,016,727	793,725	304,042	697,590 (268,050)	160,233	2,076,080	1,412,362	3,630,008	2,864,660
7	2,030,932	853,161	305,931	772,807 (265,629)	146,729	2,037,278	1,418,803	3,611,767	2,863,451

※1 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、令和5年度までは決算額、令和6・7年度は見込額を記載している

※2 平成29年度末の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

(参考②) 目的税等の使途について

入湯税・事業所税・都市計画税・森林環境譲与税は、法律で使途が定められている目的税等であり、本市ではその全額を対象事業に充当します。

		7年度予算(百万円)
歳入	入湯税	321
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,501

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
環境衛生施設整備事業	71			56		15
消防施設等整備事業	485		111	361		14
観光振興事業	1,532	15			45	1,472
合計	2,089	15	111	417	45	1,501

		7年度予算(百万円)
歳入	事業所税	30,229
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	102,768

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	81,245	21,806		33,018	580	25,841
公園、緑地等整備事業	15,588	374	218	4,077	259	10,660
下水道等整備事業	24,983			56	648	24,279
河川等整備事業	3,859	322		1,230	29	2,278
学校、図書館等整備事業	39,863	516		15,420	3,487	20,440
病院、保育所等整備事業	32,988	8,480	2,329	12,117	3,990	6,071
公害防止に関する事業	972	302		55	8	607
防災に関する事業	9,752	1,052	123	3,154	1,042	4,381
市街地開発事業等	12,451	1,673	83	2,201	1,795	6,699
事業所税の徴収に要する経費※	1,511					1,511
合計	223,211	34,526	2,753	71,328	11,838	102,768

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		7年度予算(百万円)
歳入	都市計画税	70,137
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	70,526

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
都市計画事業(街路、公園事業等)	131,070	21,398	259	37,989	1,281	70,143
土地区画整理事業	5,587	1,673	42	1,977	1,513	383
合計	136,658	23,071	301	39,966	2,794	70,526

		7年度予算(百万円)
歳入	森林環境譲与税	370
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	370

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
木材利用の促進、普及啓発等事業	343			27		316
環境創造基金積立金	54					54
合計	397			27		370

消費税率の引上げ分(5%→10%)に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、地方税法により「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策事業費)に充てることとされています。

令和7年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は386億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		7年度予算(百万円)
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	38,645
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	370,257

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				一般財源	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助等事業	271,008	199,719			3,057	68,232
	児童福祉事業	232,438	115,955	30,041	1,961	4,282	80,198
	老人福祉事業	14,297	425	2,272	995	1,889	8,715
	障害者福祉事業	268,020	127,474	59,452	128	892	80,074
	母子福祉事業	16,317	4,814	1,233		57	10,212
	その他	760					760
社会保険	介護保険事業	51,883	2,741	1,371			47,771
	国民健康保険事業	34,590	4,321	15,484			14,785
	後期高齢者医療事業	43,404		7,023		78	36,303
保健衛生	予防接種事業	13,394	513	253		2,579	10,049
	児童保健事業	4,002	394	153			3,455
	保健医療事業	12,901	5,428	285	3	61	7,124
	健康増進事業	2,432	61	2		26	2,343
	感染症予防事業	675	432	1		6	236
合計	966,120	462,278	117,571	3,087	12,927	370,257	

2025年1月から市内全域で路上喫煙禁止を行っており、喫煙対策関連事業として、本市指定喫煙所の適切な維持管理を行うなど、喫煙者と非喫煙者が共存できる環境の整備を図るとともに、啓発指導体制の強化等に取り組んでいます。

また、こうした取組が今後の地方のたばこ税の継続的かつ安定的な確保にも資すると見込まれることから、市たばこ税を活用します。

令和7年度における市たばこ税は316億円と見込んでおり、そのうち12億円を喫煙対策関連事業に要する経費に充当します。

		7年度予算(百万円)
歳入	市たばこ税	31,595
歳出	喫煙対策関連事業に要する経費(所要一般財源)	1,173

【喫煙対策関連事業に要する経費の内訳】

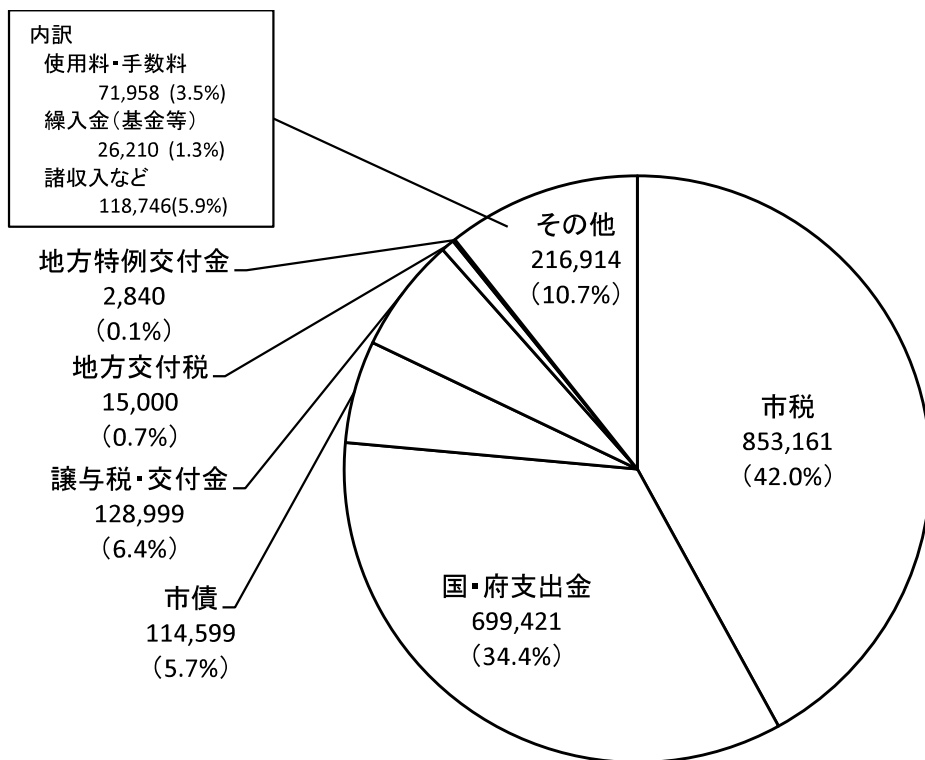
(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
路上喫煙対策事業	1,144					1,144
健康づくり対策事業	62	30	2		1	29
合計	1,206	30	2		1	1,173

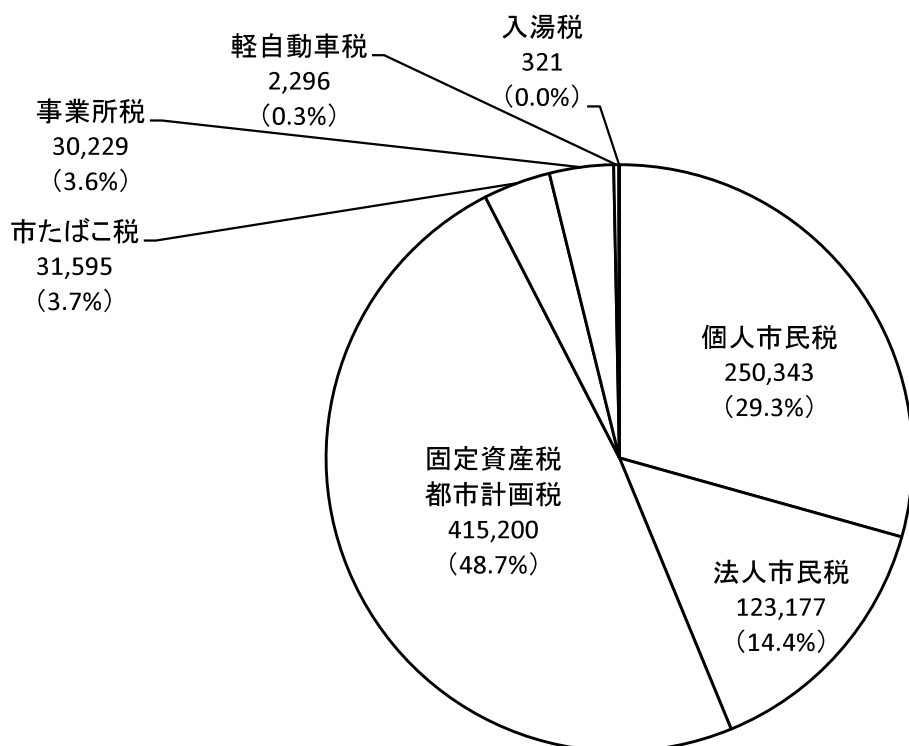
(参考③)一般会計予算の構成割合

単位:百万円(構成比%)

歳入予算 2,030,932百万円

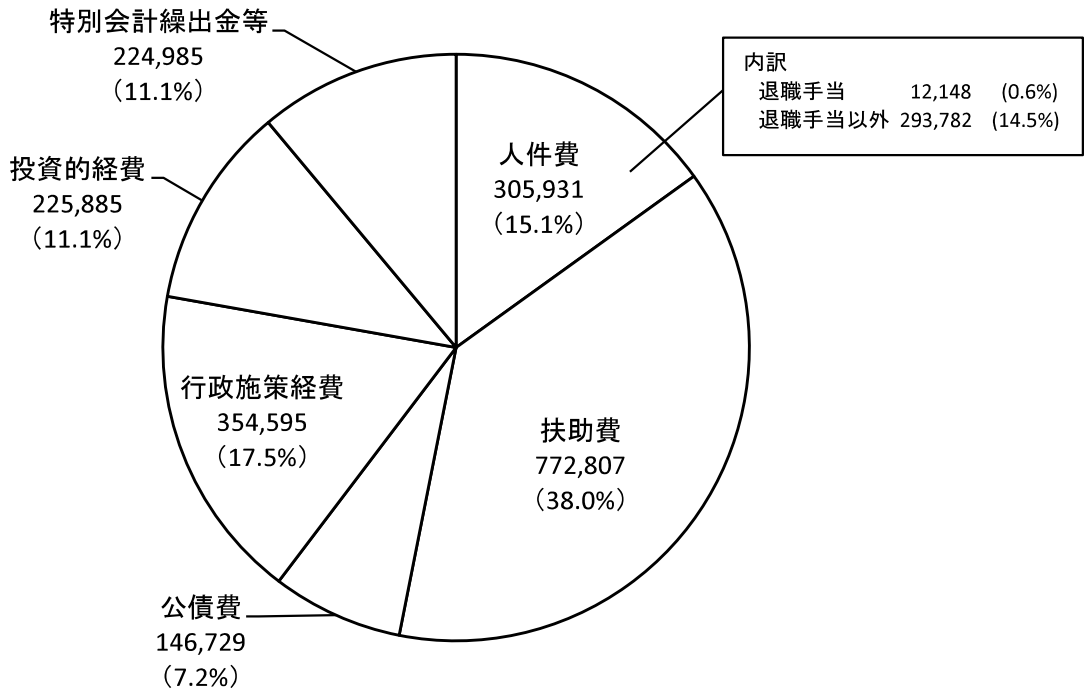


<市税(853,161百万円)の内訳>



歳出予算 2,030,932百万円

<性質別>



<目的別>

